

平成 3 0 年度

**事 業 計 画 書
収 支 予 算 書**

(平成 3 0 年 4 月 1 日～平成 3 1 年 3 月 3 1 日)

公益財団法人 全国中小企業取引振興協会

平成３０年度事業計画書

〔 自 平成３０年４月 １日
至 平成３１年３月３１日 〕

我が国経済は、雇用情勢や企業収益は改善しており、一部に改善の遅れがみられるものの全体的には緩やかに回復しています。

また、中小企業の業況判断についても、一部の業種に一服感がみられるものの、基調としては緩やかに改善しています。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されています。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされています。

一方、地域経済は、未だ厳しい状況であるとともに、中小企業・小規模事業者においては、少子高齢化に伴う人手不足・後継者問題や大企業との生産性格差など構造的ともいえる課題に直面しています。中小企業・小規模事業者が持続的な経済成長を成し遂げていくためには、働き方改革やAI、IoTを積極的に導入し、生産性の向上を図るとともに新たなビジネスに挑戦していくことが求められています。

そのため政府としては、平成３０年度予算において、引き続き被災中小企業・小規模事業者の復興・創生に向けて取り組むとともに、中小企業・小規模事業者の事業承継・再編・統合による新陳代謝の促進、中小企業・小規模事業者等の抜本的な生産性向上の支援策を積極的に展開していくこととしております。

このような状況の中、当協会は、我が国経済の基盤を支えている中小企業・小規模事業者が、経済環境の変化を見据え、持ち前の機動性、柔軟性を発揮し、潜在成長力の強化に向けた取り組みなどを通じ、地域活性化の原動力となるよう、各都道府県中小企業振興機関（以下、「各県協会」という。）と連携・協力体制の強化を図りながら、中小企業・小規模事業者に対する支援活動に積極的に取り組んでまいります。

以上の基本的認識の下に、平成３０年度は、以下の事業に重点的に取り組んでまいります。

「取引振興関連事業」については、中小企業・小規模事業者の新規ビジネスの展開や販路拡大の取り組みが増えるよう当協会の最重要事業として対応を図ってまいります。

ビジネス・マッチング・ステーション（以下、「BMS」という。）は、これまでも普及促進や登録企業の増加等に努めてきましたが、本年度においても、各種業界団体等への訪問等により、広報誌やメルマガへの記事掲載を依頼するなど、BMSへの登録企業数の増加に努めてまいります。また、BMS登録の発注案件については、新たに発注企業へ直接、巡回することによって、今後とも一層の登録拡大に向けて努力していくとともに、発注案件のポイントを企業から聴取して各県協会に連絡する等フォローアップの充実を図ってまいります。

広域商談会開催事業は新たなビジネスチャンス創出の場として有効な事業であることが

ら、本年度も積極的に取り組んでまいります。このため、開催地域の各県協会と連携して、発注企業及び受注企業の招聘に全力をあげて取り組んでまいります。

「下請かけこみ寺事業」の相談及びA D R業務については、中小企業の取引に関するさまざまな悩みの相談に応じる「下請かけこみ寺」を47都道府県協会に、「下請かけこみ寺本部」を当協会にそれぞれ設置し、相談業務に取り組んでまいります。本年度においても、各都道府県下請かけこみ寺との連携・強化を図り、企業間取引等に係る相談や悩み相談への対応の強化・充実、フリーダイヤルの設置などにより、相談者が相談しやすい環境作りに努めてまいります。

また、価格交渉サポート業務については、下請中小企業者が、親事業者の調達部門との交渉を行う上で必要な価格交渉ノウハウについて、中小企業庁が作成した「価格交渉ノウハウ・ハンドブック」をもとに全国各地でセミナーを開催するとともに、下請中小企業者に対して専門家の面談による個別相談を実施してまいります。

「設備貸与等関連事業」については、小規模企業者等の創業又は経営の革新等に必要な設備導入を支援する小規模企業者等設備貸与事業等について、同事業の実施機関である各県協会が円滑に事業遂行できるよう、同事業等に関連した国の施策や創業又は経営の革新等に関連した情報を適宜提供してまいります。

また、各県協会職員の資質向上を図ることを目的とした「機械研修」及び「初任者等職員研修会」を実施するとともに、中小企業大学校東京校と連携して行うオーダーメイド型研修についても実施してまいります。

「情報化事業」については、中小企業のIT経営等の促進を図るため、中小企業のIT化に関する情報・ノウハウを提供するセミナーを実施してまいります。

「中小企業施策情報提供事業」については、中小企業白書及び小規模企業白書の英語版の作成、全国各地の中小企業支援機関等の担当者を対象とした中小企業活性化担当者研修等を実施してまいります。

「下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業」については、中小企業等の活性化に必要な調査・研究事業等を実施してまいります。

また、当協会と各県協会との連携・協力を図るため、各県協会との間で意見交換や情報交換等を行うセミナー等の開催や、県協会の役職員に対する各種表彰等を行うとともに、各県協会が実施している様々な事業への支援を実施してまいります。

I. 取引振興関連事業

景気は緩やかな回復を続けており、中小企業・小規模事業者にとっては、国内需要の持ち直しが期待されるなか、新規取引先の開拓などに向けた取り組みがいつそう強化されることが期待されます。このような現状に鑑み、「取引あっせん事業」については、中小企業・小規模事業者の受注機会が増えるよう当協会の最重要事業として対応することとし、次の事業を行ってまいります。

1. 補助事業(取引あっせん事業)

(1) BMS（ビジネス・マッチング・ステーション）運営事業

下請中小企業の取引先開拓、販路拡大等を支援するため、インターネットが持つ迅速性と、各県協会によるきめ細かな取引あっせんの支援を受けられる受発注取引支援サイトのBMS（平成19年4月に運用開始）は、平成30年（2月末）で登録企業数が27,700件を超えました。

BMSは、これまでも普及促進や登録企業の増加等に努めてきましたが、本年度においてもBMSへの登録企業数の増加を図るため、首都圏所在の各種業界団体等に専門員が訪問し、広報誌やメルマガへの記事掲載を依頼します。

また、広域商談会に参加した企業に対しても、商談会の幹事県協会の了承のもと、専門員が企業を訪問しBMSへの登録要請を行うなど、新規登録会員年間600企業の加入を目標とし登録企業数の増加と普及促進を図ってまいります。

BMS登録の発注案件については、新たに登録企業へ直接、巡回し登録促進を呼び掛ける等一層の発注案件登録拡大に向けて努力してまいります。また、当協会の専門家・コーディネーターが発注案件のポイントとなる項目を発注企業から聴取して各県協会に連絡する等、各県協会に対する連携協力体制の充実を図り、中小企業の販路拡大等を支援してまいります。

新たにBMSの会員となり、その後発注案件を登録した発注企業に対しては、一定期間後に商談・成約の有無はじめBMS利用方法等についてのモニタリングを行い、情報を収集した成約事例に関しては、BMSのリーフレットへタイムリーな情報として掲載するなどの活用してまいります。

さらに、新規発注案件、新規発注企業に関する情報については、当協会の専門家・コーディネーターが当該情報の対象となり得る受注企業をBMSのデータベースから抽出し、具体的な発注内容等をメール送信することにより、BMSの利用促進を図るとともに、取引成約に向けた支援を行ってまいります。

(2) 広域商談会開催事業

広域商談会開催事業は、下請中小企業の販路多角化、経営の安定等や新たなビジネスチャンス創出の場として有効な事業であることから、各県協会と連携して広域商談会の開催（11カ所予定）に積極的に取り組んでまいります。

また、広域商談会に参加する発注企業及び受注企業の募集に際しては、BMSのデータベースを活用し、地域の実情に応じた参加企業の効果的・効率的な招聘活動を積極的に支援してまいります。

(3) 情報連絡会議開催事業

各県協会のあっせん担当職員・専門調査員等を対象として、取引あっせんに関す

る必要な情報提供、業務上の課題や対応策に関する各県協会間の情報交換及び発表等、さらには、参加者による交流と人脈づくりを一層促進するための「情報連絡会議」を開催してまいります。

(4) 調査広報事業

- ①「全取協NEWS」を定期的（月１回）に発行し、中小企業・小規模事業者関連施策をはじめ、取引振興、設備貸与事業や中小企業経営のＩＴ化に関する情報、当協会の事業の進捗状況、各県協会のイベント情報など、各県協会の事業運営等に関連する情報等を掲載し、迅速かつ的確な情報の提供、広報に努めてまいります。

また、当協会ホームページには、各県協会が実施する商談会等の開催時期・開催内容等の詳細情報を掲載し、広報活動の支援をしております。

- ②BMSのパンフレット等の内容（活用事例等）を更新して作成・配付する等、中小企業が新規取引先開拓に役立つよう普及・広報に努めてまいります。

2. 受託事業（取引適正化事業）

下請かけこみ寺事業 [中小企業庁受託事業]

(1) 相談及びADR事業

中小企業の取引に関するさまざまな悩みに対応するための相談及びADR業務として、下請代金支払遅延等防止法等関係法令や中小企業の取引問題に知見を有する専門家が、中小企業・小規模事業者の取引に関する相談に応じる「下請かけこみ寺」を４７都道府県協会に、「下請かけこみ寺本部」を当協会にそれぞれ設置し、相談業務を行います。また、原材料価格高騰や消費税転嫁等に関する相談も受け付けます。なお、法律的な助言が必要な場合には、相談者の所在地の最寄りの弁護士が直接、面談で相談者の相談に応じる弁護士無料相談を実施してまいります。

更に、相談者の利便性を図るため、一般相談ダイヤルと消費税に関する専用のフリーダイヤルの２回線を用意するとともに、Web、メールやファックスでの相談受け付けや、相談者が身近な場所で相談が行える弁護士相談会を能動的に実施するなど、相談利用者の利用満足度の向上に努めてまいります。

下請かけこみ寺本部では、中小企業が抱える取引に係る紛争について裁判外紛争解決手続（ADR）を用いて、迅速かつ簡便に解決する調停手続きを行ってまいります。

本年度においても、中小企業庁と連携し、下請事業者等へのリーフレット配布や新聞広告による本事業の広報・普及促進を図ってまいります。

下請かけこみ寺相談員等のスキルアップを図るため、具体的な相談事例等を中心とした研修を年２回実施し、相談員等の資質向上に努めてまいります。また、各経済産業局のブロックごとに、下請かけこみ寺相談員及び各県協会の相談対応者と中小企業庁、各経済産業局及び公正取引委員会事務局等の担当者が参加する情報連絡会を開催し、管内の相談状況や相談対応等についての意見交換を行うなど相談員等の情報共有の向上に努めてまいります。

(2) 価格交渉サポート事業

下請等中小企業の取引条件の改善に向けて、「下請かけこみ寺事業」の機能を拡充し、価格転嫁が進まず厳しい状況にある下請等中小企業の価格交渉力強化に向けた支援を行うため、価格交渉サポート事業を実施してまいります。具体的には、中小企業

庁が作成した「中小企業・小規模事業者のための価格交渉ノウハウ・ハンドブック」をもとに、価格交渉ノウハウサポートセミナーを、各県協会や各種業界団体と連携して全国各地で80回以上開催します。

また、希望する下請中小企業者に対して、専門家の面談による個別相談を実施してまいります。更に、個別相談者の利便性の向上を図るため、個別相談申込み窓口に関する専用のフリーダイヤル回線を用意するとともに、Web、メールやファックスでの個別相談申込みが行えるようするなど、相談者の利用満足度の向上に努めてまいります。

3. その他（自主事業）

（1）下請取引適正化推進セミナーの実施（有料セミナー）

発注企業の資材等調達部門の担当者を対象に、下請代金支払遅延等防止法等関係法令の習得を内容とした「基礎コース」（4回）、同業務の実務経験のある者を対象に下請法違反事例の紹介等を主な内容とした「実務者コース」（4回）、初めて学ぶ者を対象に「少人数制コース」（15回）等、各レベルと受講者ニーズに対応したセミナーを開催します。なお、講師は下請代金支払遅延等防止法等関係法令を熟知し、下請取引実態に精通した弁護士等を起用して、きめ細かな講義を行ってまいります。

また、個々の発注企業等の希望に沿った講義を行うために、下請代金支払遅延等防止法に係る企業内研修会や団体等が開催する講習会等に講師の派遣（出前講義）を行います。

上記のセミナーや出前講義を積極的に活用していただくために過去の参加企業や関係団体に周知してまいります。

（2）保有する図書等の有効活用

「実践！ 下請法（下請取引適正化推進セミナーテキスト）」及びDVD「ほのぼの産業下請取引適正化プロジェクト」等、当協会が有する図書等を広く企業等に有料で頒布するとともに、出前講義の教材など有効活用を図ってまいります。

II. 設備貸与等関連事業

小規模企業者等の創業又は経営の革新等に必要な設備導入を支援する小規模企業者等設備貸与事業等について、同事業の実施機関である各県協会が円滑に事業遂行できるよう、次の事業を行ってまいります。

1. 小規模企業者等設備貸与事業に関する情報提供及び広報・相談事業等

（1）情報の収集・提供事業

小規模企業者等設備貸与事業に係る施策や、国等からの創業・経営革新等に関連する各種情報、小規模企業者等設備貸与事業及び県単独設備貸与事業・資金貸付事業の事業実績を毎月定期的に発行している「設備貸与マンスリー」に掲載のうえ情報提供してまいります。

また、各県協会が小規模企業者等設備貸与事業等の利用者に対して毎年実施している「貸与設備利用状況調査」の調査結果データを当協会で収集・取りまとめ、調

査報告書として各県協会に情報提供してまいります。同調査は設備投資動向調査も兼ねていることから、小規模企業者等の設備投資動向の参考指標として当協会のホームページに掲載するとともに、小規模企業者等設備貸与事業等の普及促進を目的として、必要に応じて広く各メディア等にも情報提供してまいります。

(2) 小規模企業者等設備貸与事業広報・相談事業

- ①当協会のホームページに「小規模企業者等設備貸与事業」の概要等を掲載して事業の普及に努めてまいります。
- ②本事業の周知を図るためのポスター・パンフレット・リーフレット等を各県協会からの要望に応じて作成してまいります。
- ③各県協会からの事務処理上等の質問点や小規模企業者等からの事業上の申込要件等に関する問い合わせ等に対して、疑問点を解決し、理解が深まるよう具体的に回答する等により、事業の普及に努めてまいります。

(3) その他

小規模企業者等設備貸与事業及び県単独設備貸与事業・資金貸付事業の実施機関である各県協会を対象に、各県協会が円滑に事業遂行できるよう当該事業に関する情報意見交換会を実施してまいります。

2. 小規模企業者等設備貸与事業調査・研究事業

「債権管理マニュアル」(平成14年度作成)について現行法令や時代に即した内容への見直しが必要となっており、また、平成24年に作成した「債権管理規程集」についても一部見直しを行う必要があるため、「委員会」を設置し、同委員会で債権管理マニュアル等の内容等について検討を行い、債権管理規程集も取り込んだ「債権管理マニュアル(改訂版)」として作成し、各県協会等に提供してまいります。

3. 研修事業

各県協会の職員を対象に、中小企業・小規模事業者への支援業務知識等の習得を通じて職員の資質向上を図るため、次の研修を実施してまいります。

(1) 機械研修

工作機械の基礎、最新技術や業界の動向等の講義と「第29回日本国際工作機械見本市(JIMTOF2018)」の視察等を通じ、工作機械に係る最新の基礎知識の修得を図ることを目的とした研修を実施します。

(2) 初任者等職員研修会

中小企業・小規模事業者の支援事業を担当している各県協会の初任者等職員を対象に、中小企業・小規模事業者支援事業が円滑に遂行されるためのノウハウを学び、各県協会職員間の交流を深めることを目的とした研修を実施します。

(3) オーダーメイド型研修

各県協会職員のより一層のレベルアップを図るため、各県協会のニーズに沿ったテーマを選定し、中小企業大学校東京校と連携して研修を実施してまいります。

Ⅲ. 情報化事業

中小企業のＩＴ経営等の促進を図るため、各県協会のニーズ等を踏まえ、次の事業を実施してまいります。

１. 一般事業

(１) 中小企業情報化促進セミナーの開催事業

中小企業のＩＴ経営の促進を図るため、各県協会、中小企業支援機関の役・職員、中小企業支援者、中小企業者、賛助会員等を対象に、中小企業経営のＩＴ化に関する情報やノウハウを提供するセミナーと、各県協会の情報部門担当者の業務運営の参考に資する研究会で構成する「中小企業情報化促進セミナー」を開催してまいります。

(２) その他

中小企業・小規模企業経営のＩＴ化に関する支援施策等の情報や支援事例、及び中小企業・小規模事業者のＩＴ経営先進事例などを「全取協NEWS」に掲載して、情報提供してまいります。

２. 特別事業

中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業（コンピュータ等の低料率リース事業）

平成２２年度までに実施していた「中小企業の情報化に資する設備、プログラム等に係る貸付に必要な資金の預託金」の回収及び債権の管理と、国への補助金の返還業務を引き続き行ってまいります。

Ⅳ. 中小企業施策情報提供事業

「２０１８年版」の中小企業白書及び小規模企業白書の英語版の作成及び地域中小企業の活性化に携わる全国各地の中小企業支援機関等の担当者を対象に、中小企業・小規模事業者支援に係る施策や支援の進め方等、地域産業の活性化に資する研修等を実施してまいります。

Ⅴ. 下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業

中小企業基盤整備機構からの助成金で造成した基金を活用し、下請中小企業・小規模事業者等の活性化に必要な調査・研究事業等を実施してまいります。

Ⅵ. 各県協会との連携・協力

当協会と各県協会との連携・協力を図るため、各県協会との間で意見交換や情報交換等を行う場として役員セミナー等の開催や、県協会の役職員に対する各種表彰等を行う

とともに、中小企業基盤整備機構が募集し、各県協会と共催する「中小企業会計啓発・普及セミナー」の斡旋など各県協会事業の支援に取り組んでまいります。

また、今後は各県協会の中小企業・小規模事業者への円滑な事業支援に資するため、事業検討会の報告や意見等を踏まえ、これまで以上に、各県協会が行っている各種事業への支援を実施してまいります。

平成30年度収支予算書

平成 30年4月1日から 平成 31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	20,694	1,554	19,140
基本財産受取利息	20,694	1,554	19,140
② 特定資産運用益	533	935	△402
経営安定積立金受取利息	0	0	0
中小企業振興事業基金積立資産受取利息	36	358	△322
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息	6	3	3
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息	16	143	△127
運営強化資金受取利息	475	431	44
③ 受取会費	2,150	2,300	△150
賛助会員受取会費	2,150	2,300	△150
④ 事業収益	416,634	401,612	15,022
図書等販売収益	3,086	3,086	0
講習会事業収益	13,010	13,864	△854
振興業務関係事業収益	1,731	2,308	△577
事業参加機関事業収益	1,314	1,314	0
下請かけこみ寺事業収益	396,453	246,107	150,346
会計・啓発普及セミナー等請負事業収益	1,040	1,040	0
価格交渉サポート事業収益	0	133,893	△133,893
⑤ 受取補助金等	62,552	68,121	△5,569
受取国庫補助金	49,337	49,337	0
受取国庫補助金振替額	13,215	18,784	△5,569
⑥ 受取負担金	42,104	42,171	△67
受取負担金	42,104	42,171	△67
⑦ 受取助成金	49,467	50,856	△1,389
受取助成金振替額	49,467	50,856	△1,389
⑧ 受取分担金	11,027	10,333	694
受取緊急広域分担金	11,027	10,333	694
⑨ 受取寄付金	67,371	87,861	△20,490
受取寄付金振替額	67,371	87,861	△20,490
⑩ 雑収益	0	24	△24
受取利息	0	24	△24
経常収益計	672,532	665,767	6,765
(2) 経常費用			
① 事業費	634,158	633,432	726
役員報酬	12,947	12,947	0
給料手当	243,735	225,844	17,891
臨時雇賃金	11,809	8,975	2,834
派遣費	21,484	21,486	△2
賞与引当金繰入額	3,415	4,142	△727
役員賞与引当金繰入額	878	878	0
退職給付費用	5,200	2,121	3,079
役員退職慰労引当金繰入額	1,239	1,237	2
福利厚生費	31,848	33,504	△1,656
旅費交通費	24,874	36,939	△12,065
通信運搬費	17,994	16,034	1,960
減価償却費	1,763	6,967	△5,204
消耗品費	2,493	2,600	△107
修繕費	0	0	0
資料費	2,253	3,007	△754
会議費	1,161	1,108	53
会場費	13,862	18,752	△4,890
印刷費	13,899	12,443	1,456
賃借料	26,516	24,875	1,641
光熱水料費	1,244	1,560	△316
諸謝金	40,915	37,873	3,042
租税公課	10,791	14,782	△3,991
支払利息	22	463	△441
原稿料	2,531	1,122	1,409
委託費	136,847	134,459	2,388
保守料	2,596	1,698	898
振込手数料	1,037	2,015	△978
雑費	805	601	204

(単位:千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)－(B)
②管理費	36,756	32,901	3,855
役員報酬	3,802	3,802	0
給料手当	7,436	2,802	4,634
派遣費	4,536	3,992	544
賞与引当金繰入額	330	171	159
役員賞与引当金繰入額	143	143	0
退職給付費用	694	330	364
役員退職慰労引当金繰入額	201	203	△2
福利厚生費	1,805	721	1,084
旅費交通費	813	974	△161
通信運搬費	612	259	353
減価償却費	87	248	△161
消耗品費	346	532	△186
修繕費	0	0	0
資料費	34	23	11
会議費	45	50	△5
会場費	350	315	35
印刷費	345	170	175
賃借料	7,235	7,047	188
光熱水料費	131	133	△2
租税公課	18	15	3
支払利息	2	4	△2
諸謝金	80	80	0
慶弔費	537	537	0
報酬料	4,524	4,524	0
委託費	2,095	721	1,374
保守料	206	9	197
振込手数料	46	66	△20
雑費	303	30	273
経常費用計	670,914	666,333	4,581
当期経常増減額	1,618	△566	2,184
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入	229	229	0
経常外収益計	229	229	0
(2) 経常外費用			
過年度受取国庫補助金振替額修正額	229	229	0
経常外費用計	229	229	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,618	△566	2,184
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,618	△566	2,184
一般正味財産期首残高	444,914	445,480	△566
一般正味財産期末残高	446,532	444,914	1,618
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
②国庫補助金返還額	△550	△30,610	30,060
国庫補助金返還額	△550	△30,610	30,060
③一般正味財産への振替額	△129,824	△157,272	27,448
一般正味財産への振替額	△129,824	△157,272	27,448
当期指定正味財産増減額	△130,374	△187,882	57,508
指定正味財産期首残高	1,125,396	1,313,278	△187,882
指定正味財産期末残高	995,022	1,125,396	△130,374
III 正味財産期末残高	1,441,554	1,570,310	△128,756

平成 30 年度 収 支 予 算 書 内 訳 表

平成 30年4月1日から 平成 31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計															法人会計	内部取引消去	合 計
	公益目的第1グループ						公益目的第2グループ						公益目的 第3グループ	公益共通 事業会計	公益目的 事業会計 合 計			
	取引あつせん 事業	下請取引改善 講習会事業	下請かけこみ 寺事業	価格交渉サ ポート事業	共通事業	小計	小規模事業	戦略的情報化 機器等整備事 業	中小企業の情 報化に関する 情報収集事業	中小企業施策 情報提供事業	共通事業	小計	下請中小企業・ 小規模事業者 等活性化調査 研究等事業					
I 一般正味財産増減の部																		
1. 経常増減の部																		
(1) 経常収益																		
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,694	14,694	6,000	0	20,694
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,694	14,694	6,000	0	20,694
②特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6	16	36	58	475	0	533
経営安定積立金受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業振興事業基金積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	36	0	0	36
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6	0	0	6	0	0	6
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	16	0	0	16
運営強化資金受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	475	0	475
③受取会費	1,200	0	0	0	0	1,200	950	0	0	0	0	950	0	0	2,150	0	0	2,150
賛助会員受取会費	1,200	0	0	0	0	1,200	950	0	0	0	0	950	0	0	2,150	0	0	2,150
④事業収益	0	17,827	396,453	0	0	414,280	1,314	0	1,040	0	0	2,354	0	0	416,634	0	0	416,634
図書等販売収益	0	3,086	0	0	0	3,086	0	0	0	0	0	0	0	0	3,086	0	0	3,086
講習会事業収益	0	13,010	0	0	0	13,010	0	0	0	0	0	0	0	0	13,010	0	0	13,010
振興業務関係事業収益	0	1,731	0	0	0	1,731	0	0	0	0	0	0	0	0	1,731	0	0	1,731
事業参加機関事業収益	0	0	0	0	0	0	1,314	0	0	0	0	1,314	0	0	1,314	0	0	1,314
下請かけこみ寺事業収益	0	0	396,453	0	0	396,453	0	0	0	0	0	0	0	0	396,453	0	0	396,453
下請取引改善講習事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計・啓発普及セミナー等請負事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,040	0	0	1,040	0	0	1,040	0	0	1,040
価格交渉サポート事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤受取補助金等	49,337	0	0	0	0	49,337	0	13,215	0	0	0	13,215	0	0	62,552	0	0	62,552
受取国庫補助金	49,337	0	0	0	0	49,337	0	0	0	0	0	0	0	0	49,337	0	0	49,337
受取国庫補助金振替額	0	0	0	0	0	0	0	13,215	0	0	0	13,215	0	0	13,215	0	0	13,215
⑥受取負担金	16,968	0	0	0	0	16,968	10,470	0	0	0	0	10,470	0	0	27,438	14,666	0	42,104
受取負担金	16,968	0	0	0	0	16,968	10,470	0	0	0	0	10,470	0	0	27,438	14,666	0	42,104
⑦受取助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,467	0	49,467	0	0	49,467
受取助成金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,467	0	49,467	0	0	49,467
⑧受取分担金	11,027	0	0	0	0	11,027	0	0	0	0	0	0	0	0	11,027	0	0	11,027
受取緊急広域分担金	11,027	0	0	0	0	11,027	0	0	0	0	0	0	0	0	11,027	0	0	11,027
⑨受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,693	0	27,693	0	21,839	49,532	17,839	0	67,371
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,693	0	27,693	0	21,839	49,532	17,839	0	67,371
⑩雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	78,532	17,827	396,453	0	0	492,812	12,734	13,215	1,040	27,699	0	54,688	49,483	36,569	633,552	38,980	0	672,532
(2) 経常費用				0														
①事業費	96,233	12,354	396,605	0	0	505,192	24,574	14,460	9,192	27,713	0	75,939	53,027	0	634,158	0	0	634,158
役員報酬	2,286	0	5,633	0	0	7,919	1,752	0	1,752	762	0	4,266	762	0	12,947	0	0	12,947
給料手当	23,007	3,867	175,991	0	0	202,865	11,330	4,569	3,110	4,084	0	23,093	17,777	0	243,735	0	0	243,735
臨時雇賃金	4,486	618	4,428	0	0	9,532	2,277	0	0	0	0	2,277	0	0	11,809	0	0	11,809
派遣費	0	0	17,418	0	0	17,418	0	0	0	0	0	0	4,066	0	21,484	0	0	21,484
賞与引当金繰入額	660	59	695	0	0	1,414	638	241	273	298	0	1,450	551	0	3,415	0	0	3,415
役員賞与引当金繰入額	184	0	306	0	0	490	133	0	133	61	0	327	61	0	878	0	0	878
退職給付費用	2,567	27	450	0	0	3,044	66	934	229	47	0	1,276	880	0	5,200	0	0	5,200
役員退職慰労引当金繰入額	259	0	432	0	0	691	187	0	187	87	0	461	87	0	1,239	0	0	1,239
福利厚生費	2,681	466	22,234	0	0	25,381	2,566	434	800	35	0	3,835	2,632	0	31,848	0	0	31,848
旅費交通費	7,994	501	12,705	0	0	21,200	927	212	152	216	0	1,507	2,167	0	24,874	0	0	24,874
通信運搬費	3,550	513	10,191	0	0	14,254	111	185	84	310	0	690	3,050	0	17,994	0	0	17,994
減価償却費	1,140	36	442	0	0	1,618	46	0	24	40	0	110	35	0	1,763	0	0	1,763
消耗品費	772	306	836	0	0	1,914	216	90	63	70	0	439	140	0	2,493	0	0	2,493
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料費	97	8	216	0	0	321	303	78	30	14	0	425	1,507	0	2,253	0	0	2,253
会議費	444	29	22	0	0	495	144	48	2	415	0	609	57	0	1,161	0	0	1,161
会場費	8,752	400	2,401	0	0	11,553	589	389	471	810	0	2,259	50	0	13,862	0	0	13,862
印刷費	3,548	1,305	6,951	0	0	11,804	356	0	0	239	0	595	1,500	0	13,899	0	0	13,899
賃借料	4,909	929	13,968	0	0	19,806	1,592	2,867	708	823	0	5,990	720	0	26,516	0	0	26,516
光熱水料費	202	58	661	0	0	921	90	82	42	58	0	272	51	0	1,244	0	0	1,244
諸謝金	30	2,124	33,481	0	0	35,635	695	1,726	124	52	0	2,597	2,683	0	40,915	0	0	40,915
租税公課	0	715	10,005	0	0	10,720	0	51	0	20	0	71	0	0	10,791	0	0	10,791
支払利息	6	1	10	0	0	17	2	0	1	1	0	4	1	0	22	0	0	22
原稿料	15	0	0	0	0	15	0	0	136	0	0	136	2,380	0	2,531	0	0	2,531
委託費	27,803	291	75,861	0	0	103,955	381	666	824	19,229	0	21,100	11,792	0	136,847	0	0	136,847
保守料	697	52	114	0	0	863	40	1,620	10	13	0	1,683	50	0	2,596	0	0	2,596
振込手数料	93	30	828	0	0	951	26	0	26	15	0	67	19	0	1,037	0	0	1,037
雑費	51	19	326	0	0	396	107	268	11	14	0	400	9	0	805	0	0	805

平成 30 年度 収 支 予 算 書 内 訳 表

平成 30年4月1日から 平成 31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計															法人会計	内部取引消去	合 計
	公益目的第1グループ						公益目的第2グループ						公益目的 第3グループ	公益共通 事業会計	公益目的 事業会計 合 計			
	取引あつせん 事業	下請取引改善 講習会事業	下請かけこみ 寺事業	価格交渉サ ポート事業	共通事業	小計	小規模事業	戦略的情報化 機器等整備事 業	中小企業の情 報化に関する 情報収集事業	中小企業施策 情報提供事業	共通事業	小計	下請中小企業・ 小規模事業者 等活性化調査 研究等事業					
②管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,756	0	36,756
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,802	0	3,802
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,436	0	7,436
派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,536	0	4,536
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	330	0	330
役員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143	0	143
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	694	0	694
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	201	0	201
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,805	0	1,805
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	813	0	813
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	612	0	612
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87	0	87
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	346	0	346
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	0	34
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	0	45
会場費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350	0	350
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	345	0	345
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,235	0	7,235
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	131	0	131
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	18
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0	80
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	537	0	537
報酬料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,524	0	4,524
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,095	0	2,095
保守料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	206	0	206
振込手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46	0	46
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	303	0	303
経常費用計	96,233	12,354	396,605	0	0	505,192	24,574	14,460	9,192	27,713	0	75,939	53,027	0	634,158	36,756	0	670,914
当期経常増減額	△17,701	5,473	△152	0	0	△12,380	△11,840	△1,245	△8,152	△14	0	△21,251	△3,544	36,569	△606	2,224	0	1,618
2. 経常外増減の部				0							0							
(1) 経常外収益				0							0							
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	229	0	0	0	229	0	0	229	0	0	229
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	229	0	0	0	229	0	0	229	0	0	229
(2) 経常外費用				0							0							
過年度受取国庫補助金振替額修正額	0	0	0	0	0	0	0	229	0	0	0	229	0	0	229	0	0	229
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	229	0	0	0	229	0	0	229	0	0	229
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△17,701	5,473	△152	0	0	△12,380	△11,840	△1,245	△8,152	△14	0	△21,251	△3,544	36,569	△606	2,224	0	1,618
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△17,701	5,473	△152	0	0	△12,380	△11,840	△1,245	△8,152	△14	0	△21,251	△3,544	36,569	△606	2,224	0	1,618
一般正味財産期首残高	△90,944	△2,180	△13,677	△770	11,611	△95,960	△13,683	△6,075	△96,332	△464	0	△116,554	△16,057	555,503	326,932	117,982	0	444,914
一般正味財産期末残高	△108,645	3,293	△13,829	△770	11,611	△108,340	△25,523	△7,320	△104,484	△478	0	△137,805	△19,601	592,072	326,326	120,206	0	446,532
Ⅱ 指定正味財産増減の部				0							0							
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②国庫補助金返還額	0	0	0	0	0	0	0	△550	0	0	0	△550	0	0	△550	0	0	△550
国庫補助金返還額	0	0	0	0	0	0	0	△550	0	0	0	△550	0	0	△550	0	0	△550
③一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	△12,986	0	△27,693	0	△40,679	△49,467	△21,839	△111,985	△17,839	0	△129,824
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	△12,986	0	△27,693	0	△40,679	△49,467	△21,839	△111,985	△17,839	0	△129,824
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	△13,536	0	△27,693	0	△41,229	△49,467	△21,839	△112,535	△17,839	0	△130,374
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	28,837	1,137	49,177	0	79,151	67,112	656,579	802,842	322,554	0	1,125,396
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	15,301	1,137	21,484	0	37,922	17,645	634,740	690,307	304,715	0	995,022
Ⅲ 正味財産期末残高	△108,645	3,293	△13,829	△770	11,611	△108,340	△25,523	7,981	△103,347	21,006	0	△99,883	△1,956	1,226,812	1,016,633	424,921	0	1,441,554

公益目的第1グループ： 下請取引改善講習会事業には、図書販売等事業、有料講習会事業、振興事業関係等事業を含む
下請かけこみ寺事業には、価格交渉サポート事業を含む

公益目的第2グループ： 小規模事業には、事業参加機関事業、情報提供事業、助成制度事業、広報活動特別事業を含む

平成30年度資金収支予算書

平成 30年4月1日から 平成 31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)－(B)	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産利息収入	20,694	1,554	19,140	
基本財産利息収入	20,694	1,554	19,140	
②特定資産運用収入	533	935	△ 402	
中小企業振興事業基金積立資産受取利息収入	36	358	△ 322	
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息収入	6	3	3	
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息収入	16	143	△ 127	
運営強化資金受取利息収入	475	431	44	
③会費収入	2,150	2,300	△ 150	
賛助会員会費収入	2,150	2,300	△ 150	
④事業収入	416,634	401,612	15,022	
図書等販売収入	3,086	3,086	0	
講習会事業収入	13,010	13,864	△ 854	
振興業務関係事業収入	1,731	2,308	△ 577	
事業参加機関事業収入	1,314	1,314	0	
下請かけこみ寺事業収入	396,453	246,107	150,346	
会計・啓発普及セミナー等請負事業収入	1,040	1,040	0	
価格交渉サポート事業収入	0	133,893	△ 133,893	
⑤補助金等収入	49,337	49,337	0	
国庫補助金等収入	49,337	49,337	0	
⑥預託金収入	50	550	△ 500	
返還預託金収入	0	500	△ 500	
事故預託金返還収入	50	50	0	
⑦負担金収入	42,104	42,171	△ 67	
負担金収入	42,104	42,171	△ 67	
⑧分担金収入	11,027	10,333	694	
広域商談会分担金収入	11,027	10,333	694	
⑨雑収入	0	24	△ 24	
受取利息収入	0	24	△ 24	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	542,529	508,816	33,713	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	626,506	648,717	△ 22,211	
役員報酬支出	13,825	13,825	0	
給料手当支出	247,150	229,986	17,164	
臨時雇賃金支出	11,809	8,975	2,834	
派遣費支出	21,484	21,486	△ 2	
退職給付費用支出	0	0	0	
役員退職慰労給付費用支出	0	0	0	
福利厚生費支出	31,848	33,504	△ 1,656	
旅費交通費支出	24,874	36,939	△ 12,065	
通信運搬費支出	17,994	16,034	1,960	
消耗品支出	2,493	2,600	△ 107	
修繕費支出	0	0	0	
資料費支出	2,253	3,007	△ 754	
会議費支出	1,161	1,108	53	
会場費支出	13,862	18,752	△ 4,890	
印刷費支出	13,899	12,443	1,456	
賃借料支出	26,516	24,875	1,641	
光熱水料費支出	1,244	1,560	△ 316	
諸謝金支出	40,915	37,873	3,042	
租税公課支出	10,791	14,782	△ 3,991	
支払利息支出	22	463	△ 441	
原稿料支出	2,531	1,122	1,409	
委託費支出	136,847	134,459	2,388	
保守料支出	2,596	1,698	898	
振込手数料支出	1,037	2,015	△ 978	
補助金国庫返還金支出	550	30,610	△ 30,060	
雑支出	805	601	204	

(単位:千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)－(B)	備考
②管理費支出	35,774	61,990	△ 26,216	
役員報酬支出	3,945	3,945	0	
給料手当支出	7,766	2,973	4,793	
派遣費支出	4,536	3,992	544	
退職給付費用支出	0	24,870	△ 24,870	
福利厚生費支出	1,805	721	1,084	
旅費交通費支出	813	974	△ 161	
通信運搬費支出	612	259	353	
消耗品支出	346	532	△ 186	
修繕費支出	0	10,000	△ 10,000	
資料費支出	34	23	11	
会議費支出	45	50	△ 5	
会場費支出	350	315	35	
印刷費支出	345	170	175	
賃借料支出	7,235	7,047	188	
光熱水料費支出	131	133	△ 2	
租税公課支出	18	15	3	
支払利息支出	2	0	2	
諸謝金支出	80	80	0	
慶弔費支出	537	537	0	
報酬料支出	4,524	4,524	0	
委託費支出	2,095	721	1,374	
保守料支出	206	9	197	
振込手数料支出	46	66	△ 20	
雑支出	303	30	273	
事業活動支出計	662,280	710,707	△ 48,427	
差引	△ 119,751	△ 201,891	82,140	
法人税等支出	0	0	0	
事業活動収支差額	△ 119,751	△ 201,891	82,140	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	130,603	215,605	△ 85,002	
退職給付引当資産取崩収入	0	24,234	△ 24,234	
共済年金給付引当資産取崩収入	0	636	△ 636	
経営安定積立金引当資産取崩収入	0	7,966	△ 7,966	
事務所賃借料変動等準備金引当資産取崩収入	0	951	△ 951	
統一プログラム修正等準備金引当資産取崩収入	0	3	△ 3	
戦略的情報化機器等整備事業積立資産取崩収入	13,765	49,394	△ 35,629	
中小企業振興事業基金積立資産取崩収入	21,839	31,364	△ 9,525	
中小企業施策情報提供事業積立資産取崩収入	27,693	31,311	△ 3,618	
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産取崩収入	49,467	50,856	△ 1,389	
運営強化資金取崩収入	17,839	18,890	△ 1,051	
投資活動収入計	130,603	215,605	△ 85,002	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	7,384	4,441	2,943	
退職給付引当資産取得支出	5,682	2,222	3,460	
役員退職慰労引当資産取得支出	1,440	1,440	0	
共済年金給付引当資産取得支出	212	229	△ 17	
戦略的情報化機器等整備事業引当資産取得支出	50	550	△ 500	
投資活動支出計	7,384	4,441	2,943	
投資活動収支差額	123,219	211,164	△ 87,945	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
リース債務返還支出	1,214	7,019	△ 5,805	
財務活動支出計	1,214	7,019	△ 5,805	
財務活動収支差額	△ 1,214	△ 7,019	5,805	
Ⅳ 予備費支出	2,254	2,254	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	35,221	35,221	0	
次期繰越収支差額	35,221	35,221	0	

資金収支予算書内訳表

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計													法人会計	内部取引消去	合計
	公益目的第1グループ					公益目的第2グループ					公益目的 第3グループ	公益共通事業 会計	公益共通事業 会計合計			
	取引あつせん事業	下請取引改善講習会事業	下請かけこみ寺事業	価格交渉サポート事業	小計	小規模事業	戦略的情報化機器等整備事業	中小企業の情報化に関する情報収集事業	中小企業施策情報提供事業	小計	下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業					
I. 事業活動収支の部																
1. 事業活動収入																
①基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,694	14,694	6,000	0	20,694
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,694	14,694	6,000	0	20,694
②特定資産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	16	36	58	475	0	533
中小企業振興事業基金積立資産受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	36	0	0	36
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	0	0	6	0	0	6
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	16	0	0	16
運営強化資金受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	475	0	475
③会費収入	1,200	0	0	0	1,200	950	0	0	0	950	0	0	2,150	0	0	2,150
賛助会員会費収入	1,200	0	0	0	1,200	950	0	0	0	950	0	0	2,150	0	0	2,150
④事業収入	0	17,827	396,453	0	414,280	1,314	0	1,040	0	2,354	0	0	416,634	0	0	416,634
図書等販売収入	0	3,086	0	0	3,086	0	0	0	0	0	0	0	3,086	0	0	3,086
講習会事業収入	0	13,010	0	0	13,010	0	0	0	0	0	0	0	13,010	0	0	13,010
振興業務関係事業収入	0	1,731	0	0	1,731	0	0	0	0	0	0	0	1,731	0	0	1,731
事業参加機関事業収入	0	0	0	0	0	1,314	0	0	0	1,314	0	0	1,314	0	0	1,314
下請かけこみ寺事業収入	0	0	396,453	0	396,453	0	0	0	0	0	0	0	396,453	0	0	396,453
会計・啓発普及セミナー等請負事業収入	0	0	0	0	0	0	0	1,040	0	1,040	0	0	1,040	0	0	1,040
価格交渉サポート事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤補助金等収入	49,337	0	0	0	49,337	0	0	0	0	0	0	0	49,337	0	0	49,337
国庫補助金等収入	49,337	0	0	0	49,337	0	0	0	0	0	0	0	49,337	0	0	49,337
⑥預託金収入	0	0	0	0	0	0	50	0	0	50	0	0	50	0	0	50
返還預託金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事故預託金返還収入	0	0	0	0	0	0	50	0	0	50	0	0	50	0	0	50
⑦負担金収入	16,968	0	0	0	16,968	10,470	0	0	0	10,470	0	0	27,438	14,666	0	42,104
負担金収入	16,968	0	0	0	16,968	10,470	0	0	0	10,470	0	0	27,438	14,666	0	42,104
⑧助成金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取助成金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧分担金収入	11,027	0	0	0	11,027	0	0	0	0	0	0	0	11,027	0	0	11,027
広域商談会分担金収入	11,027	0	0	0	11,027	0	0	0	0	0	0	0	11,027	0	0	11,027
⑩寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,439	6,439	0
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,439	6,439	0
事業活動収入計	78,532	17,827	396,453	0	492,812	12,734	50	1,040	6	13,830	16	14,730	521,388	27,580	6,439	542,529
2. 事業活動支出																
①事業費支出	95,093	12,318	396,163	0	503,574	24,528	15,010	9,168	27,673	76,379	52,992	0	632,945	0	6,439	626,506
役員報酬支出	2,470	0	5,939	0	8,409	1,885	0	1,885	823	4,593	823	0	13,825	0	0	13,825
給料手当支出	23,667	3,926	176,686	0	204,279	11,968	4,810	3,383	4,382	24,543	18,328	0	247,150	0	0	247,150
臨時雇賃金支出	4,486	618	4,428	0	9,532	2,277	0	0	0	2,277	0	0	11,809	0	0	11,809
派遣費支出	0	0	17,418	0	17,418	0	0	0	0	0	4,066	0	21,484	0	0	21,484
退職給付費用支出	2,567	27	450	0	3,044	66	934	229	47	1,276	880	0	5,200	0	5,200	0
役員退職慰労給付費用支出	259	0	432	0	691	187	0	187	87	461	87	0	1,239	0	1,239	0
福利厚生費支出	2,681	466	22,234	0	25,381	2,566	434	800	35	3,835	2,632	0	31,848	0	0	31,848
旅費交通費支出	7,994	501	12,705	0	21,200	927	212	152	216	1,507	2,167	0	24,874	0	0	24,874
通信運搬費支出	3,550	513	10,191	0	14,254	111	185	84	310	690	3,050	0	17,994	0	0	17,994
消耗品支出	772	306	836	0	1,914	216	90	63	70	439	140	0	2,493	0	0	2,493
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料費支出	97	8	216	0	321	303	78	30	14	425	1,507	0	2,253	0	0	2,253
会議費支出	444	29	22	0	495	144	48	2	415	609	57	0	1,161	0	0	1,161
会場費支出	8,752	400	2,401	0	11,553	589	389	471	810	2,259	50	0	13,862	0	0	13,862
印刷費支出	3,548	1,305	6,951	0	11,804	356	0	0	239	595	1,500	0	13,899	0	0	13,899
賃借料支出	4,909	929	13,968	0	19,806	1,592	2,867	708	823	5,990	720	0	26,516	0	0	26,516
光熱水料費支出	202	58	661	0	921	90	82	42	58	272	51	0	1,244	0	0	1,244
諸謝金支出	30	2,124	33,481	0	35,635	695	1,726	124	52	2,597	2,683	0	40,915	0	0	40,915
租税公課支出	0	715	10,005	0	10,720	0	51	0	20	71	0	0	10,791	0	0	10,791
支払利息支出	6	1	10	0	17	2	0	1	1	4	1	0	22	0	0	22
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原稿料支出	15	0	0	0	15	0	0	136	0	136	2,380	0	2,531	0	0	2,531
委託費支出	27,803	291	75,861	0	103,955	381	666	824	19,229	21,100	11,792	0	136,847	0	0	136,847
保守料支出	697	52	114	0	863	40	1,620	10	13	1,683	50	0	2,596	0	0	2,596
振込手数料支出	93	30	828	0	951	26	0	26	15	67	19	0	1,037	0	0	1,037
補助金国庫返還金支出	0	0	0	0	0	0	550	0	0	550	0	0	550	0	0	550
雑支出	51	19	326	0	396	107	268	11	14	400	9	0	805	0	0	805

資金収支予算書内訳表

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計												法人会計	内部取引消去	合計	
	公益目的第1グループ					公益目的第2グループ					公益目的 第3グループ	公益共通事業 会計				公益共通事業 会計合計
	取引あつせん事業	下請取引改善講習会事業	下請かけこみ寺事業	価格交渉サポート事業	小計	小規模事業	戦略的情報化機器等整備事業	中小企業の情報化に関する情報収集事業	中小企業施策情報提供事業	小計	下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業					
I. 事業活動収支の部																
②管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,774	0	35,774
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,945	0	3,945
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,766	0	7,766
派遣費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,536	0	4,536
退職給付費用支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,805	0	1,805
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	813	0	813
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	612	0	612
消耗品支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	346	0	346
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	0	34
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	0	45
会場費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350	0	350
印刷費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	345	0	345
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,235	0	7,235
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	131	0	131
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	18
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
諸謝金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0	80
慶弔費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	537	0	537
報酬料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,524	0	4,524
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,095	0	2,095
保守料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	206	0	206
振込手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46	0	46
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	303	0	303
事業活動支出計	95,093	12,318	396,163	0	503,574	24,528	15,010	9,168	27,673	76,379	52,992	0	632,945	35,774	6,439	662,280
差引	△ 16,561	5,509	290	0	△ 10,762	△ 11,794	△ 14,960	△ 8,128	△ 27,667	△ 62,549	△ 52,976	14,730	△ 111,557	△ 8,194	0	△ 119,751
法人税等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収支差額	△ 16,561	5,509	290	0	△ 10,762	△ 11,794	△ 14,960	△ 8,128	△ 27,667	△ 62,549	△ 52,976	14,730	△ 111,557	△ 8,194	0	△ 119,751
II 投資活動収支の部																
1. 投資活動収入																
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	13,765	0	27,693	41,458	49,467	21,839	112,764	17,839	0	130,603
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済年金給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営安定積立金引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所賃借料変動等準備金引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統一プログラム修正等準備金引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
戦略的情報化機器等整備事業引当取崩収入	0	0	0	0	0	0	13,765	0	0	13,765	0	0	13,765	0	0	13,765
中小企業振興事業基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,839	21,839	0	0	21,839
中小企業施策情報提供事業積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	27,693	27,693	0	0	27,693	0	0	27,693
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,467	0	49,467	0	0	49,467
運営強化資金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,839	0	17,839
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	13,765	0	27,693	41,458	49,467	21,839	112,764	17,839	0	130,603
2. 投資活動支出																
特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	50	0	0	50	0	0	50	7,334	0	7,384
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,682	0	5,682
役員退職慰労引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,440	0	1,440
共済年金給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	212	0	212
戦略的情報化機器等整備事業引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	50	0	0	50	0	0	50	0	0	50
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	50	0	0	50	0	0	50	7,334	0	7,384
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	13,715	0	27,693	41,408	49,467	21,839	112,714	10,505	0	123,219
III 財務活動収支の部																
1. 財務活動収入																
リース債務借入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出																
リース債務返還支出	748	23	290	0	1,061	30	0	18	26	74	22	0	1,157	57	0	1,214
財務活動支出計	748	23	290	0	1,061	30	0	18	26	74	22	0	1,157	57	0	1,214
財務活動収支差額	△ 748	△ 23	△ 290	0	△ 1,061	△ 30	0	△ 18	△ 26	△ 74	△ 22	0	△ 1,157	△ 57	0	△ 1,214
IV 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,254	0	2,254
当期収支差額	△ 17,309	5,486	0	0	△ 11,823	△ 11,824	△ 1,245	△ 8,146	0	△ 21,215	△ 3,531	36,569	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,221	35,221	0	0	35,221
次期繰越収支差額	△ 17,309	5,486	0	0	△ 11,823	△ 11,824	△ 1,245	△ 8,146	0	△ 21,215	△ 3,531	71,790	35,221	0	0	35,221

公益目的第1グループ： 下請取引改善講習会事業には、図書販売等事業、有料講習会事業、振興事業関係等事業を含む

下請かけこみ寺事業には、価格交渉サポート事業を含む

公益目的第2グループ： 小規模事業には、事業参加機関事業、情報提供事業、助成制度事業、広報活動特別事業を含む